

令和7年度 北海道国立大学機構における 経営及び教育研究の活動実績について



国立大学法人

北海道国立大学機構

Hokkaido Higher Education and Research System



小樽商科大学



帯広畜産大学



北見工業大学

機構本部の各種取組

法人経営に関する主な活動

○文部科学省・人材育成推進事業費補助金（リカレント教育エコシステム構築支援事業）の採択 （交付決定額：3,950万円）

社会人の学び直しと次世代リーダー育成を目的として、文部科学省「リカレント教育エコシステム構築支援事業」に採択され、「次世代経営人材・地域活性化人材育成のための北海道リカレント教育エコシステム構築事業」を令和7年度から推進している。

本事業では、令和5年度に設置した北海道リカレント教育プラットフォームを基盤に、北海道大学や企業、経済団体、金融機関、自治体等との連携を拡充し、道内全域へのリカレント教育の普及と持続的運営体制の構築を進めている。

併せて、中核施策としてExecutive MBA（EMBA）プログラムを実施し、人文・社会科学を基盤とした教養教育や学際的視点、北海道各地でのフィールドワークを通じ、VUCA時代に対応した高い意思決定力と人間性を備えた経営人材の育成を図った。年度末にはシンポジウムを開催し、学び直しの定着に向けた方向性を共有した。



▲ EMBAプログラム（畜産公社での講義）の様

○内閣府・地方大学・地域産業創生交付金の採択 ※申請主体：帯広市 （計画期間：令和7年度～令和16年度、令和7年度交付対象事業費：9,515万円）

十勝・帯広地域では、「フードバレーとかち」の理念の下、農畜産業と食品関連産業を基軸とした地域産業振興を進めている。こうした取組の一環として、機構と帯広市、とかち財団等が連携して申請した地方大学・地域産業創生交付金事業「十勝型フードシステムの形成－農畜産と食品加工の連携による価値創出－」が、令和7年7月に採択された。



▲ キックオフシンポジウムの模様

本事業は、十勝が有する豊富な農畜産資源、食品加工産業の集積、大学の研究・人材育成機能を結び付け、生産から加工、付加価値創出までを一体的に捉えた持続可能なフードシステムの構築をめざすものである。年度末には、キックオフシンポジウムを開催し、農業・食品関連事業者、学生、市民等約130名が参加した。初年度の研究成果や今後進める研究や人材育成の取組紹介、意見交換を通じ、産学官が連携して地域全体で取組を推進していくための共通認識を醸成する重要な機会となった。

法人経営に関する主な活動

○「北海道国立大学機構シンポジウム」の開催

令和7年7月31日、札幌市内において「産学官金連携で北海道の未来を拓く人材を育てる」をテーマとした機構シンポジウムを開催した。当日は対面・オンライン併用で実施し、企業・自治体・金融機関・大学関係者等、約180名が参加した。本シンポジウムでは、機構及び3大学の取組紹介に加え、基調講演やパネルディスカッションを通じて、北海道の持続的発展に資する人材育成のあり方や今後の方向性について議論が行われた。

基調講演では、地域と共に課題解決に取り組む「実学の知の拠点」としての機構への期待が示された。また、パネルディスカッションでは、「人材育成」「農業と食」「新産業創出」をテーマに、企業経営者や金融機関トップが登壇し、教育による人材定着やAI活用、スタートアップ創出の重要性について活発な意見交換が行われた。

シンポジウム後のレセプションでは、産学官金の連携強化に向けた交流も図られ、機構がフロントランナーとして北海道の人材育成を牽引していく意義を共有する機会となった。



▲北海道経済連合会名誉会長
真弓明彦氏による基調講演

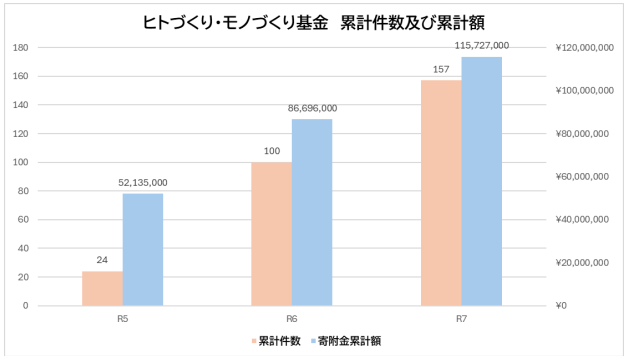


▲パネルディスカッションの様相

○ヒトづくり・モノづくり基金の進捗状況

機構が設置する3大学の商・農・工連携による教育研究の高度化と、産学官金連携を通じたヒトづくり・モノづくりを目的として令和5年に創設した本基金は、3年間で着実に成長している。

寄附金累計額は、令和5年度の約5,200万円から令和6年度に約8,700万円、さらに、令和7年度末には前年度から約2,900万円増加し、約1億1,500万円に達した。高額寄附の増加により基金の規模が拡大するなど、本基金の趣旨に対する理解と信頼が一層深化した成果といえる。



▲ヒトづくり・モノづくり基金 累計件数及び累計額の推移
(令和7年度末時点)

○DX推進タスクフォースの取組実績と業務改革の進展

DX推進タスクフォースの枠組みのもと、総務・人事、経営・経理・研究支援、学務の各分科会及び機構全体において、業務効率化と標準化を目的とした具体的なDX施策が着実に進展した。特に、実運用への移行や複数大学への水平展開が実現し、DXを検討段階から実装段階へと進めた。

総務・人事分科会では、諸手当現況届の提出形式を紙からExcelに統一し、マクロによる自動集計を導入した取組が北見から小樽・帯広へ水平展開し、令和7年度から3大学共通の運用として定着した。これにより、目視確認に依存していた作業が大幅に削減され、人為的ミスの防止と業務時間の短縮が実現した。また、「DX事例集」の整備やGood Action Sharingを通じ、改善の芽を可視化・共有する基盤づくりも進めた。

経営・経理・研究支援分科会では、固定資産台帳登録・除却業務において、RPAとPower Queryを組み合わせた自動化フローの試験運用を開始し、本格導入に向けた準備を進めた。あわせて、寄附者への領収書送付の自動化や、謝金実績報告書の押印廃止に向けた電子化を試行し、証跡性を確保しつつ業務負担軽減を図った。

学務分科会では、学生相談記録の一元管理データベースについて、小樽の先行事例を基に帯広・北見での試験運用開始を令和8年4月に前倒しすることを決定した。また、授業動画アップロードの自動化や保護者向けアカウントの展開についても、費用対効果を踏まえた検討が深化した。

機構全体では、オンラインストレージ（Nextcloud）の運用開始、機構及び3大学の職員で構成するRPA特別部隊の立ち上げ、生成AI利用ガイドラインの策定など、DXを支える基盤整備とガバナンス構築が進展した。

令和7年度は、各分科会の成果を結び付け、業務改革を機構全体で進める体制が具体化した一年であり、次年度以降の業務アプリ再編や情報基盤統合に向けた足掛かりを築いた。

▼RPA特別部隊の活動状況

状況	取組内容
RPA構築済み	● 資産台帳登録・除却業務の自動化 ● 謝金実績報告書における押印手続きの廃止（電子化）
検討中	● 諸手当認定業務の自動化 ● 財務会計システム・物品請求システムとの連携自動化

法人経営に関する主な活動

○大学の価値を可視化し、未来を描くためのブランディング施策

3大学の連携による教育研究の価値を社会に的確に伝え、機構としての存在感を高めるため、ブランディング施策を計画的に推進している。

12月には、3大学の学生・教職員が参加するアウトプットセッションを開催し、機構の将来像を見据えたブランディングについて活発な議論を行った。セッションでは、まず各大学が有する広大なキャンパス環境や地域に根差した学び、実践的教育などの「ファクト価値」を共有し、3大学の多様な強みを再認識した。その上で、グッズ開発、3大学ツアー、学祭の共同開催、機構内留学などの「ありたき未来風景」を自由に描き、多様なアイデアが提案された。

立場や所属を越えた対話を通じて、3大学が一体となる意義や新たな挑戦への期待が醸成され、本セッションで得られた構想は、今後のブランドアクションを具体化するための重要な基盤となる。

○JICAとの包括連携協定締結による国際協力・人材育成の新たな展開

4月、独立行政法人国際協力機構（JICA）と包括連携協定を締結した。本協定は、商学・農学・工学を強みとする機構3大学の知見を結集し、気候変動や食料問題、大規模災害、格差、紛争といった複合的・地球規模課題の解決に貢献することを目的とするものであり、JICAが複数大学を統合した大学法人と協定を結ぶ初の事例である。

これまで帯広畜産大学は獣医学・農畜産分野、北見工業大学は寒冷地インフラ分野においてJICAと連携実績を有してきたが、今回の協定により、小樽商科大学の商学・経営分野の知見も加えた分野横断的な国際協力体制が構築された。

今後は、途上国向けの人材育成、技術提供、研修等を通じて得られた知見を国内の課題解決にも還元し、学問分野を融合した視点で社会イノベーションを創出する国際的人材育成の拠点形成をめざす。



▲ アウトプットセッションの様様



▲ 包括連携協定署名式の様様

○夏冬二大環境イベントを軸とした通年広報戦略による環境・SDGs発信と次世代育成の展開

環境・SDGsに関する教育研究の成果を社会へ継続的に発信するとともに、次世代を担う人材育成につなげるため、夏季と冬季の大型イベントへの出展を軸とした通年型広報戦略を展開している。具体的には、道内最大級の環境学習イベントである「環境広場さっぽろ」と、日本最大級の環境展示会「エコプロ」への継続的出展を通じ、地域と全国という異なる文脈で重層的な情報発信を行っている。

- 「環境広場さっぽろ」は、親子連れを中心とした道民を主な対象とし、環境やSDGsを「身近な学び」として伝えることに重点を置いている。3大学における環境関連の教育研究を紹介するポスター展示に加え、環境クイズや学生による実演・説明など、体験型・参加型の企画を実施し、子どもたちが楽しみながら学べる構成としている。北見工業大学の学生による小型模擬衛星・探査機の実演や、帯広畜産大学の学生広報アンバサダーによる解説は、来場者の関心を高めるとともに、学生自身にとってもアウトリーチ教育の実践機会となっている。
- 「エコプロ」は、首都圏で開催される全国規模の環境展示会であり、校外学習として来場する小中学生に加え、企業・自治体・教育関係者など幅広い層が来場する点が特徴である。令和7年度の出展では、「脱炭素」や「自然共生社会」をテーマに、脱炭素に向けた実証研究、温室効果ガス削減を目指す畜産分野の研究、人と動物の共生や日本在来馬の保全に関する取組を体系的に紹介した。特に、帯広畜産大学共同獣医学課程の学生が説明役として参加し、自らの学修・研究体験を交えて語ることで、小中学生が熱心に耳を傾け、積極的に質問する姿が多く見られた。

このように、環境意識の醸成と研究成果の全国的発信しており、機構の環境・SDGsへの取組を可視化する重要な基盤となっている。



▲「環境広場さっぽろ」展示ブースの様様



▲小型模擬衛星・探査機の操縦体験の様様



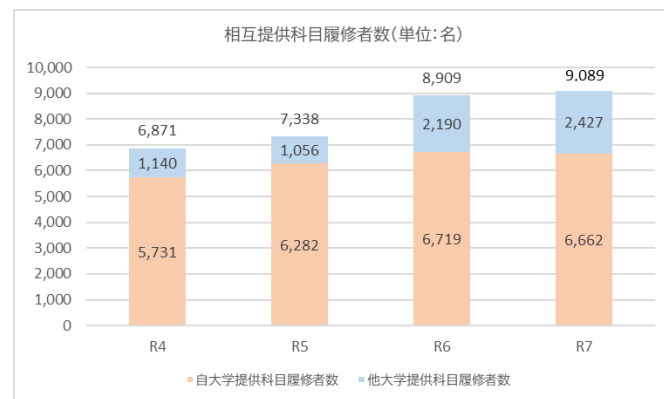
▲学生による「エコプロ」展示説明の様様

3 大学融合・連携の教育に関する主な活動

○3 大学相互提供科目による文理融合教育の定着と履修拡大の成果

北海道産業・経済が抱える多様な課題に対応できる文理融合型人材の育成を目的として、令和7年度は3大学相互提供科目を計51科目開講した。履修者総数は9,089名となり、毎年度着実に増加している。この背景には、学生ニーズを踏まえた科目内容の見直した成果といえる。

特に、他大学提供科目の履修者数は2,427名と、前年度から約11%増加しており、専門分野を越えた学びを主体的に選択する学生の意欲が一層高まっていることがうかがえる。相互提供科目は、3大学の教育資源を最大限に活用した特色ある仕組みとして定着しつつあり、今後も課題解決型人材育成の中核施策として発展が期待される。



▲ 相互提供科目履修者数の推移

○教育イノベーションセンター (ICE) におけるリカレント教育のリカレント教育の推進と地域人材育成

ICEでは、北海道の産業振興と人材育成を目的に、先端的専門知識やマネジメント能力を社会人に提供するリカレント教育を展開している。令和7年度は「中小企業向けSDGs」「HACCP食品・安全管理」「インフラの防災・維持管理」「EMBA」等をテーマに25のプログラムを開講した。

特にインフラ防災分野では、地域の社会基盤を支える技術者を対象に、建設コンサルタンツ協会「CPD認定プログラム」として、実務に直結する知識と最新動向を体系的に提供し、大規模なオンライン配信も活用した結果、令和7年度プログラム中、最多の延べ627名が受講し、高いニーズが確認された。

また、プログラム全体では延べ1,640名が受講し、ライブ配信やオンデマンドの活用により、全道各地からの参加を実現している。さらに、道内外22機関との連携によりプログラムを企画するとともに、教材開発助成(5件・約400万円)を通じて継続的な教育基盤の整備も進めており、ICEの取組は、社会人のキャリアアップ支援と地域課題解決型人材の育成を両立する実践的教育基盤として着実に機能している。

令和6年度 国立大学法人北海道国立大学機構リカレント教育
インフラの防災・維持管理を担う技術者のための基礎講座

受講料無料
土木・建設関係技術者対象

建設コンサルタンツ協会
CPD認定プログラム

近年、開発・激甚化している自然災害リスクの増大や老朽化インフラの増加など、地域を支えるインフラの課題が顕在化しています。本プログラムは、インフラの防災・維持管理業務を担う技術者の基礎技術力の向上とともに、最先端の技術やその応用に関する講座を通じて、技術者のスキルアップを支援することを目的としています。

2024年度のプログラムでは、計5回の基礎講座を開催いたします。1回だけの参加も可能です。多く皆様のご参加をお待ちしております。

講座名	開催日時	講師名
1 建設現場の安全と新材料による工事対策～ ～最近の事例と新材料による工事対策～	10月24日(木) 18:30～20:00	北海道科学大学 准教授 松岡 幸夫
2 非破壊検査による構造物の健全性評価	10月29日(火) 18:30～20:00	日本建設検査株式会社 久保 元樹
3 気候変動をキーワードにした道内における水に係る課題と取り組みの展望とは?	11月12日(火) 18:30～20:00	九州大学大学院 准教授 丸谷 健幸
4 Building materials and construction technique in the future II ～About the Cold-Resistant Accelerators～	11月21日(木) 18:30～20:00	北見工業大学 教授 榎 幸夫
5 防災・維持管理のための重要防災学	11月26日(火) 18:30～20:00	北見工業大学 准教授 自川 龍生

□受講料: 無料
□実施方法: 会場受講(先着50名)もしくはWebex受講
(※Webex受講には人数制限はありません。データ通信料は各自の負担となります)
□会場: 札幌エルプラザ4階 大研修室 (札幌市北区北8条西3丁目)
□申込方法: 受講希望の方は右記のQRコードまたは下記URLからアクセスして、お申込みください。
<https://forms.gle/ukHGevZdJ78yJaoR8>
※10/16(水)締切
□建設コンサルタンツ協会CPDプログラムに認定されています。
□問合せ先: 北見工業大学工学部社会環境系・井上真澄
(北海道国立大学機構リカレント教育推進員)
TEL: 0157-26-9513 / E-mail: m-inoue@mail.kitami-it.ac.jp
主催: 北海道国立大学機構(小樽商科大学・帯広畜産大学・北見工業大学)

▲ プログラム開催案内

3 大学融合・連携の研究に関する主な活動

○オープンイノベーションセンター（ACE）シーズ・ニーズマッチング交流会の開催による産学官連携の深化

12月2日、札幌市のエア・ウォーターの森において「ACEシーズ・ニーズマッチング交流会」を開催した。本交流会は、3大学の最新研究成果と、北海道内企業・自治体が抱える課題とのマッチングを目的として企画したもので、80名を超える参加があった。研究プレゼンテーションでは、12テーマについて各2分間のショートプレゼンを行い、その後のポスターセッションでは研究者と参加者との間で活発な意見交換が行われた。

また、帯広畜産大学の次世代農畜産技術実証センターや、北見工業大学の4研究推進センターから活動紹介を行い、研究基盤の広がりを示した。基調講演では、(株)浅井農園・浅井雄一郎社長より先端農業と地域イノベーションについて講演があり、地域資源活用による持続可能な農業モデルに高い関心が寄せられた。

本交流会は、研究シーズの可視化と新たな連携創出に資する、有意義な機会となった。



▲ACEシーズ・ニーズマッチング交流会の模様

○ACEにおける札幌サテライトを活用した産学官金連携の推進

ACEでは、札幌サテライト（エア・ウォーターの森）を拠点として、産学官金連携の深化と情報発信機能の強化を図っている。令和7年度は、自治体との連携に関する意見交換会の開催や、フォーラム・交流事業の実施等、エア・ウォーター北海道(株)との包括連携協定を基盤に多様なステークホルダーとの接点を創出した。

また、学術コンサルティング制度により、2件の産学連携プロジェクトを展開した。地球環境カードゲーム「マイ・アース北海道版」の制作では、3大学の教員及び学生が専門的知見に基づく監修を行い、地域環境を題材とした教育コンテンツの開発に貢献した。さらに、陸上養殖による高品質サーモンのブランド戦略についても、学術的知見を踏まえた調査・検討により、地域資源を活用した新たな産業創出に寄与している。これらの取組が示すように、札幌サテライトは、研究成果を社会実装へとつなぐ実践拠点として機能している。



▲「マイ・アース」作成に関するワークショップの模様

3 大学の各種取組

小樽商科大学

○数理・データサイエンス・AI教育と価値共創人材養成の推進

全学的な教育力向上に向け、基礎的デジタル素養の修得から高度な実践力育成までを体系的に推進している。

数理・データサイエンス・AI分野では、文部科学省認定（リテラシーレベル）を受けた「ビジネスにおけるAIデータ利活用プログラム」を展開し、モデルカリキュラムに沿った内容を1年次配当科目に集約、独自のオンデマンド教材により時間割に制約されない履修環境を整備している。令和7年度は463名が履修し、446名が修了した結果、累計修了者数は1,328名に達した。

また、大学院では、神戸大学や和歌山大学等と連携し、地域・社会課題を題材に企業・自治体と協働する「対話型ビジネス価値共創人材養成プログラム」を実施している。共同研究を基盤にPBLやインターンシップを通じた一貫教育を行い、令和7年度の本学のプログラム生数は10名で、そのうち4名が修了した。



▲「対話型ビジネス価値共創人材養成プログラム」
インターンシップ実習報告会の模様

○リカレントプログラム「ネクストリーダーの経営学～介護ビジネスの革新的戦略」の実施」

本プログラムは、令和5年度に文部科学省委託事業として実施した「介護ミドルマネジャー育成プログラム」を発展させ、介護分野における経営力・マネジメント力の高度化を目的として実施している。

旧プログラムを再編し、経営者層を対象とする「経営者コース」と、現場を担う管理職層向けの「ミドルマネジメントコース」の二本立てで構成した。対面講義に加え、オンライン・オンデマンド講義を組み合わせた柔軟な履修形態とし、介護医療分野に精通した外部コンサルタントによるハンズオン支援も行っている。

令和7年度は、経営者コース10名、ミドルマネジメントコース8名が受講した。

帯広畜産大学

○地域産業を支える専門人材育成を目的とした新たな履修証明プログラムの開始

地域産業の持続的発展に資する専門人材の育成を目的として、新たな履修証明プログラム「馬産業人材育成プログラム」及び「ウシ臨床獣医師育成プログラム」を令和7年度から開始した。

馬産業人材育成プログラムでは、今年度は、地域及び国内の馬産業への就職を志向する者等を対象に、「基礎コース」として馬の生態や飼養管理に関する基礎的知識を体系的に修得できる内容とした。

一方、ウシ臨床獣医師育成プログラムは、臨床経験3年程度の若手獣医師を対象に、診断・治療技術の一層の高度化を図ることを目的とし、日常診療では十分に学ぶ機会の少ない分野についても専門的に学修できるプログラムとして実施した。



▲馬産業人材育成プログラム
「乗馬・飼養管理実習」の様様

○多様な選抜制度の導入による志願者層の拡大と優秀な入学者確保の進展

令和6年度に新たに導入した国際バカロレア選抜において、初めて志願者が現れ、共同獣医学課程及び畜産科学課程で各1名が合格した。これにより、国際的な教育課程を履修した学生の受入れ体制が着実に進展している。

また、総合型選抜についても制度の認知度向上に伴い、志願者数は令和6年度の9名から令和7年度には28名へと大幅に増加した。

こうした志願動向の拡大は、学修意欲や適性を重視した選抜を通じて、導入目的である優秀な入学者の安定的確保につながる成果として評価できる。

○数理・データサイエンス・AI教育の体系化と産官学連携による実践的人材育成の推進

数理・データサイエンス・AI分野における全学的な教育力強化を目的として、教育内容の体系化と対外連携を両立した取組を推進している。令和7年度は、令和8年度の学部改組を見据え、文部科学省認定を受けている数理・データサイエンス・AI教育プログラムの科目構成を見直し、リテラシーレベル及び応用基礎レベルの全科目を1年次必修とする設計を確定し、全学生が確実に修了できる体制を整備した。

また、本学が特定分野校として参画する「数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム」の一環として、8月にオンラインセミナーを開催し、モデルシラバスに基づく標準教材や教育実践を発信した。

さらに、北海道デジタル人材育成推進協議会との連携により、実務家教員によるサイバーセキュリティやプログラミング分野の講義を継続・拡充し、新たにPythonプログラミング科目にも導入するなど、実践的教育の一層の充実を図った。



▲オンラインセミナー「数理・データサイエンス・AI教育と取組紹介」の模様

○半導体人材育成拠点形成事業への参画による教育環境整備の進展

半導体分野の高度人材育成を目的として、文部科学省の「半導体人材育成拠点形成事業」に北海道ブロックの連携校として参画している（事業期間：令和7～11年度）。本ブロックでは、北海道大学を中心に道内の大学・高等専門学校等が連携し、地域産業を支える人材育成基盤の構築を進めている。

本学においては、AI・データサイエンス分野及びフィールド科学の強みを生かし、半導体の製造・活用から新産業創出までを担う実践的研究・技術人材の育成に貢献することをめざしている。令和7年度は、教育プログラムの本格展開に先立ち、半導体関連の実験・実習内容の充実を図るため、製造設備の導入を行うなど教育環境の基盤整備を重点的に進めた。

小樽商科大学

○「ビジネスサポート研究会」を通じた研究シーズの事業化支援の推進

大学が有する独自の研究シーズの社会実装を促進するため、ビジネススクール（アントレプレナーシップ専攻）の正課科目「ビジネスワークショップ」及び「リサーチ・ペーパー」における授業内コースとして「ビジネスサポート研究会」を設置している。

同研究会では、研究シーズを有する道内大学の研究者と本学ビジネススクールの学生をマッチングし、学生が中心となって研究成果を活用したビジネスプランの構築、ブラッシュアップを行い、その成果を研究者へ還元することで、スタートアップ創出や事業化の加速を図っている。

令和7年度は、8名の受講者が、複数大学から提供された4件の研究シーズについてビジネスプランの策定に取り組んでおり、今後の研究成果の社会実装に向けた具体的な進展が期待されている。

○重点領域研究支援事業の再構築による戦略的研究プロジェクトの推進

グローバル戦略推進センター（CGS）研究支援部門で実施している重点領域研究支援事業については、前年度に実施した制度の大幅な見直しを踏まえ、令和7年度は観光学及び地域開発経済学に関する2件の研究プロジェクトを重点領域研究として採択した。

本事業は、基礎研究から応用・実学、さらに学際的研究までを視野に入れ、本学の研究水準を戦略的に底上げする取組として位置付けている。採択したプロジェクトはいずれも北海道経済との関わりが深く、地域課題の解決に資するとともに、若手研究者の育成を通じた研究基盤の強化が期待される。加えて、重点的な研究費配分により各分野の強みを中長期的に育成し、国内外における本学の学術的プレゼンス向上を図るとともに、将来的な大型競争的研究費の獲得を見据えた研究実施体制の強化を進めている。

帯広畜産大学

○地域産業と国際課題に挑む連携型研究拠点の形成と展開

地域産業の高度化と地球規模課題の解決を見据えた特色ある研究拠点形成を進めている。令和7年度には、企業等集積プラットフォームを基盤として、「バレイショ 遺伝資源開発コンソーシアム」及び「有機農畜産コンソーシアム」を新たに設置した。前者では、十勝の基幹作物であるバレイショの有用遺伝資源の開発・利用促進を通じ、地域農業の競争力強化をめざしている。後者では、「みどりの食料システム戦略」に対応し、有機農業の推進と持続可能な農畜産業モデルの構築に向けた検討を進めている。

また、令和7年6月からは地球規模課題対応国際科学技術プログラム（SATREPS）がモンゴル拠点で始動し、馬の感染症の一種である痘疫の撲滅を目的とした研究・人材育成・制度提言を原虫病研究センターが中心となって推進している。



▲痘疫抗体調査のための採血

○垂直式営農型太陽光発電の実証研究による地域脱炭素モデル創出の推進

地域農業と再生可能エネルギーの両立を図るため、北海道自然電力(株)との連携協定に基づき、垂直式営農型太陽光発電の大規模実証研究を推進している。令和7年度は、畜産フィールド科学センター圃場の実証設備が完成段階を迎え、11月には北海道自然電力(株)とともに関係機関・企業等を対象とした研究紹介及び現地見学会を開催し、71名が参加した。

本実証研究では、小麦、豆類、てん菜、牧草といった十勝地域の基幹作物を対象に、農地における垂直式太陽光発電設備が栽培や農業経営、景観等に与える影響を多角的に検証する。



▲ 実験圃場全景



▲ 秋まき小麦播種の様子

北見工業大学

○地域産業支援と脱炭素社会の実現に向けた工学的研究の深化

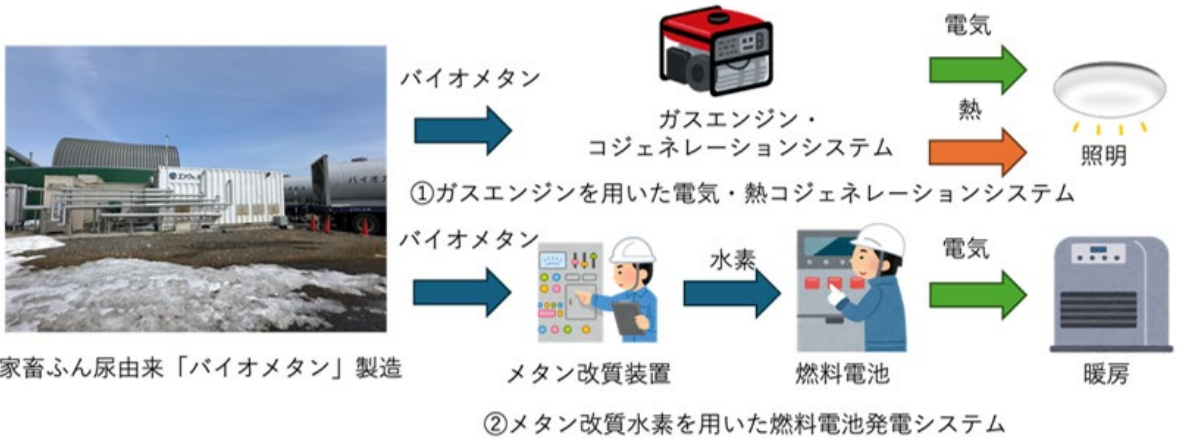
北見工業大学では、地域産業の高度化及びカーボンニュートラルの推進を目的として、連携協定に基づく実践的研究を展開している。

令和7年度は、オホーツク地域の農・林・水産業関連団体と包括連携協定を締結するオホーツク農林水産工学連携研究推進センター（CAFFE）を中核に、工学的支援を一層強化した。農業分野では、AIを活用した果実収穫ロボットや種子発芽時期制御技術の研究を推進し、林業分野ではAIによる樹種判別や資源量自動計測、RFID（Radio Frequency Identification）を用いた林道情報化に取り組んだ。また、水産分野においては、秋鮭定置網漁の漁獲量予測や水中ロボット高度化に向けた研究を進め、地域課題の解決に具体的な成果を上げている。

加えて、エア・ウォーター北海道(株)との協定に基づき、カーボンニュートラル推進の取組として、美幌実証実験住宅において、家畜ふん尿由来バイオメタンを活用したコジェネレーションシステムの実証を開始した。本実証は国内唯一の取組であり、地域資源を活用した脱炭素技術の社会実装に向けた先導的成果として位置付けられる。



▲美幌町実証実験住宅の外観



▲バイオメタンエネルギーシステム

小樽商科大学

○キャリア教育科目「社会連携実践」による実践的職業能力育成の成果

小樽商科大学では、キャリア教育科目「社会連携実践」を通じて、所定の要件を満たしたインターンシップ、ボランティア、地域課題解決型プロジェクトを単位認定し、実社会と接続した教育を展開している。

令和7年度は、企業や官公庁、NPO等との連携により多様なプログラムを実施した。主な取組として、北海道エンブリッジと連携した長期実践型インターンシップ、経済同友会インターンシップ、小樽市と協働する市民ウェルビーイング向上を目的としたイベント「オアソビプロジェクト」におけるボランティア活動、ならびに地域企業と連携した課題解決型プロジェクト「本気プロ」等を実施した。これらの取組を通じ、延べ180名の学生が参加し、高い職業意識や主体的な学修姿勢の醸成、創造性と実践力を備えた人材育成に着実な成果を上げている。



▲ オアソビプロジェクト2025リーフレット

○「HSFC起業人材及び起業支援人材育成プログラム」によるディープテック創業基盤の強化

小樽商科大学では、アカデミア発スタートアップの継続的創出を目的として、GAPファンドを活用して起業をめざす研究者、大学院生及び北海道内大学・高専の起業支援人材等を対象とした「HSFC起業人材及び起業支援人材育成プログラム」を実施している。

令和7年度は、近年拡大するディープテック領域における事業開発人材の不足を背景に、同分野に特化した内容へと発展させた。具体的には、ディープテック分野で豊富な事業経験を有する(株)ユニコーンファーム代表取締役社長・田所雅之氏を講師に迎え、講義・ワークショップ形式6回、ロールモデルセッション1回の計7回を実施し、延べ86名が受講した。同プログラムには地域金融機関、自治体、財団、土業関係者も参加し、地域に根ざした起業支援人材のネットワーク強化にもつながる成果を上げた。

帯広畜産大学

○産学連携による地域農業の持続的発展を目指した「hat次世代型水田寄附講座」の設置

橋本総業ホールディングス(株)との産学連携により、次世代型稲作をテーマとした「hat次世代型水田寄附講座」を次世代農畜産技術実証センター内に設置する。3月23日には設置に関する記者発表を行い、地域社会に向けて本取組の意義を発信した。本寄附講座は、令和8年度から令和10年度までの3年間実施され、寄附金総額は2,000万円である。

本講座では、大学敷地内の水田圃場において、地下灌漑技術やスマート農業技術に関わる実証研究を実施し、十勝の気候・土壌条件に最適化した「十勝型稲作モデル」の確立に取り組む。人材育成面では、水田運営や酒米生産、学内酒蔵での清酒製造を通じ、農場から食卓までを一貫して学ぶ実践的教育を展開する。

本寄附講座は、産学が協力して地域課題に取り組み、十勝農業の持続的発展と専門人材の育成を図る社会連携の中核的取組である。

○馬を核とした先進研究と地域・社会連携の成果

帯広畜産大学では、馬を核とした教育・研究・社会貢献を特色ある取組として推進している。令和7年度には、馬の高度生殖補助技術に関する研究成果として、日本で初めて顕微授精によって誕生した仔馬を公開し、希少な日本在来馬の保存や、ホースセラピー等への利活用に資する画期的成果を挙げた。

また、馬介在活動室を拠点に、札内川河川騎馬パトロールを関係機関と連携して実施し、防災・河川管理と馬文化継承の両立を検証した。さらに、「ちくだい馬フォーラム2025」では屋外イベントや専門講演を通じて約740名の市民が来場するなど、研究成果を社会へ還元した。



▲「hat次世代型水田寄附講座」設置記者発表の様子



▲ 元気に誕生した仔馬

北見工業大学

○学生主体の地域連携イベント「ピカピカーリング」を通じた観光振興

北見工業大学では、授業と地域実践を結びつけた教育を通じ、学生の実践力向上と地域活性化の両立を図っている。令和7年度は、学部3年次開講科目「観光マネジメント工学」に取り組む学生プロジェクトを中心に、JR北見駅前広場において地域イベント「ピカピカーリング2026」を開催した。

本取組は昨年度に続く実施となり、今年度は学生に加え関係機関と連携した実行委員会を組織し、企画・運営体制を強化した。学生自らが氷上リンクの造成や演出を担い、LEDを埋め込んだ光るカーリングリンクを整備するなど、工学的知見と創意工夫を生かした運営を行った。その結果、開催期間中には延べ約450名が来場し、カーリング体験に加え、地域キャラクターの参加や周辺イベントとの連携を通じて、冬季観光の魅力発信に貢献した。本取組は、学生の主体性や企画力、実行力を高める教育効果とともに、「カーリングシティ北見」を象徴する観光振興イベントとしての定着が期待される。



▲ 北見駅前で開催した「ピカピカーリング2026」

○理系女子裾野拡大の取組

北海道内における理工系人材の確保と多様性の促進に向け、本学では理工系分野に関心を持つ女子生徒を対象とした段階的な取組を展開している。中高生を対象とした取組としては、室蘭工業大学及び北海道大学工学部と連携し、道内国立3大学合同によるトークセッション型説明会を実施した。女性研究者や卒業生、在学が登壇し、進路選択のきっかけや大学生活、キャリア形成について率直な意見を共有することで、参加者に具体的なロールモデルを提示し、理工系進学への理解と関心を高めた。

また、小中学生を対象とした「北見工業大学リケジョのWA」では、女性教職員と学生がサポート役となり、液状化再現実験やプログラミング実習などを通じて、理科・工学を楽しみながら学ぶ機会を提供した。保護者向け説明会も併せて実施し、進路意識の早期啓発を図っている。

これらの取組は、女性の活躍促進と理工系分野への関心喚起を通じ、将来的な理系女子の裾野拡大につながる基盤形成を図るものである。

小樽商科大学

○Youth Co:Lab 日本ダイアログ2025 in 北海道の開催

10月11日、グローバル戦略推進センター（CGS）は、国連開発計画（UNDP）及び Youth Co:Labと共催し、「Youth Co:Lab 日本ダイアログ2025 in 北海道」を札幌市において開催した。本イベントは、「地域から世界へ 社会起業が広げるSDGsインパクト」をテーマに、若手社会起業家、企業、行政、教育機関、学生等が一堂に会し、社会課題解決に向けた実践や連携の可能性について対話を行うことを目的としたものである。

基調講演やパネルディスカッションでは、地域資源を生かした社会起業の事例や、国際機関の視点から見たSDGs達成に向けた産学官民連携の重要性が共有された。参加者間の意見交換や交流を通じ、北海道における社会起業エコシステムの強化と、地域発イノベーションを担う人材育成に向けた新たなつながりを創出する有意義な機会となった。

○防災英語教育の国際発信

言語センターでは、武部准教授が中心となって、災害時における適切な情報発信能力の育成を目的とした「防災英語」の授業を継続的に実施しており、その取組が国際放送局NHK WORLD-JAPANの番組「Chatroom Japan」で紹介された。本授業では、防災に関する基礎知識に加え、災害発生時に必要となる英語表現や国際的な防災コミュニケーションの重要性について学修している。1月に当該授業の様子が放映され、本学における社会課題と直結した実学的教育の実践が国内外に発信される機会となった。

○交換留学を中心とした海外学修機会の拡充

令和5年度から令和6年度にかけて、語学研修は51名から28名へ減少する一方、交換留学は16名から25名へ増加し、長期・実践型の海外学修を志向する傾向がみられた。令和7年度はこの傾向が一層明確となり、交換留学は38名と前年度比13名増加した一方、語学研修は26名と微減となった。

交換留学生には、後援会助成金や教育振興基金を原資とする返済不要の奨学金を支給し、学生の経済的負担軽減を図っており、長期留学を中心とした海外派遣の拡充が着実に進展している。



▲ Youth Co:Labリーフレット

帯広畜産大学

○JICA連携による継続的国際協力とパラグアイでの信頼構築の成果

国際協力機構（JICA）と連携した国際協力活動を継続的に実施しており、JICA課題別研修として1課題9名の研修員を受け入れ、人材育成を通じた国際協力を推進した。令和7年度には帯広-JICA協力隊連携事業の延長について合意し、これに基づき、海外ボランティアとして学生4名を派遣したほか、パラグアイ拠点を活用した草の根技術協力事業において延べ5名の専門家を派遣し、現地の酪農技術向上に貢献している。

こうした長年にわたる酪農分野での技術協力の実績が評価され、8月には、パラグアイ生産者組合連合（FECOPROD）から長澤秀行学長へ感謝状が贈呈された。本取組は、教育・研究と国際貢献を一体的に進めてきた帯広畜産大学の国際協力が、海外においても高く評価されていることを示す成果である。



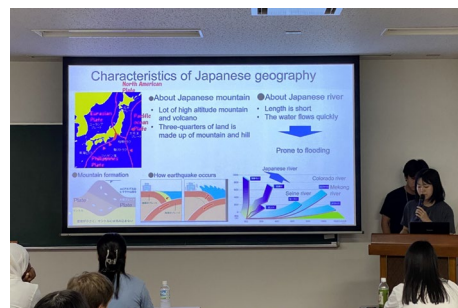
▲ FECOPRODで記念撮影する長澤学長

○ウィスコンシン大学マディソン校との共同留学プログラムによる国際的学修機会の創出

米国ウィスコンシン大学マディソン校との国際連携の一環として、8月20日から29日にかけて共同留学プログラム「サマージョイントプログラム」を実施した。本プログラムには両大学から計30名が参加し、北海道の自然・農業、土壌と作物、家畜生産、食品、フードシステム、食文化等について英語で学修を行った。

期間中には雌阿寒岳登山やオンネトー散策などのフィールドワークも実施され、地域の自然環境や農業を体験的に理解する機会となった。最終日には、日米混成グループによる発表会を行い、デジタルツールを活用した動画やクイズ形式など、

創意工夫に富んだ成果発表が行われた。閉講式では修了証書の授与とともに、学生代表が国際交流を通じた学びや成長を発表し、言語や文化の違いを越えた相互理解の成果が共有された。平成30年度から続く本プログラムは参加学生から高い評価を受けており、令和8年度も継続実施が決定している。



▲ 最終発表会の様子

北見工業大学

○JICA草の根技術協力事業によるモンゴル国道路改善の成果と次期国際協力プロジェクトの展開

国際協力機構（JICA）及び北見市と連携し、モンゴル国ウランバートル市における道路改善を目的とした草の根技術協力事業に取り組んできた。5月には本学講堂において、また8月にはウランバートル市において事業成果を共有する報告会を開催し、両会場合わせて学内外関係者や現地政府関係者、技術者など200名を超える参加があり、国際協力における大学の役割や産学官連携の意義を広く共有する機会となった。

本事業では、寒冷地特有の課題である路床土の凍上性に着目し、生活道路の質的向上に向けた技術的検証と実証を実施してきた。報告会では、プロジェクトマネージャーである中村大教授が研究成果と今後の展望を発表したほか、現地研究機関による基調講演や、本学大学院生によるモンゴル国の現状紹介も行われ、教育・研究・国際協力が一体となった取組の成果が示された。

これらの成果を踏まえ、本学と北見市が共同で提案した「積雪寒冷地における道路の維持管理手法の技術移転と道路技術者育成プログラムの構築に関するプロジェクト」が、JICA草の根技術協力事業（地域活性型）として採択されており、9月から開始している。次期プロジェクトでは、ウランバートル市道路開発局や現地教育機関と連携し、道路維持管理技術の体系的な移転と人材育成を進めることで、より持続的な国際貢献をめざしていく。



▲ 北見会場の様子



▲ ウランバートル会場の様子

○タクール工科大学との交流協定締結

インドのタクール工科大学と交流協定を締結し、協定校の合計は、21か国・地域43大学となった。令和7年度は、本学から3名の学生を協定校（2大学）へ派遣、18名の学生を協定校（8大学）から受け入れており、引き続き学術交流をさらに推進する予定である。

小樽商科大学

○知の循環による業務再構築とDX推進—SHODAI REBUILDERSの実践

令和7年3月に発生したメール誤送信事案を契機として、短期的な再発防止策にとどまらず、大学職員が有する知識・技術を組織的に共有・循環させ、職員一人ひとりの能力向上を通じて大学運営の質を高める取組「SHODAI REBUILDERS」を開始した。

本取組は「職員の知を回し、大学に血を回せ」をテーマに、職員自らが講師となり、大学実務の実例を用いた内製化研修を実施するものである。初回のSD研修「大学実務で一生使えるACCESS術」を皮切りに、プログラミングや生成AI活用等、これまで延べ30時間以上の研修を継続的に実施し、業務に直結する多数のRPA事例を創出した。さらに、独自開発の勤怠可視化システム【スマ管+】を活用した管理者向けSD研修を計6回実施し、実データに基づく事例研究と規程理解を通じて、超過勤務の抑制、業務偏重の是正、課内の業務配分改善を進めている。情報漏洩という負の事案を出発点としつつ、「知の循環」によって現場から管理者層まで業務改善を実装する仕組みとして機能している。

○外部連携を基軸としたリカレント教育推進と業務運営の高度化

令和6年度末に設置したグローバル戦略推進センター（CGS）リカレント教育推進室を令和7年度から本格稼働させ、リカレント教育の持続的実装に向けた組織基盤と運営体制の整備を進めた。

具体的には、事業承継・ファミリービジネス分野、女性活躍・ダイバーシティマネジメント分野の専任教員各1名及び特定専門職（リサーチ・アドミニストレーター）1名を配置し、教育・研究・社会連携を一体的に推進できる体制を構築した。

この体制の下、湧別町、音更町、伊達市商工会議所等との継続的な意見交換を通じ、地域の学習需要と本学の提供価値の接合を具体化するとともに、機構主催EMBAプログラムへの参画を通じて実践的なリカレント教育の展開を進めた。

また、コロナ禍の影響により中断していた北海道庁経済部との勉強会を令和7年度から再開し、外部ステークホルダーとの対話を通じた自己点検・評価の充実を図っている。こうした機会はリカレント教育の充実に留まらず、業務運営の改善と教育研究活動の質的向上につなげている。

帯広畜産大学

○女性研究者の活躍推進とリーダー育成に向けた研究環境整備の進展

研究と出産・育児、介護等のライフイベントとの両立を支援し、女性研究者の研究力向上とリーダー育成を図るため、科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（女性リーダー育成型）」に基づく取組を継続的に推進している。

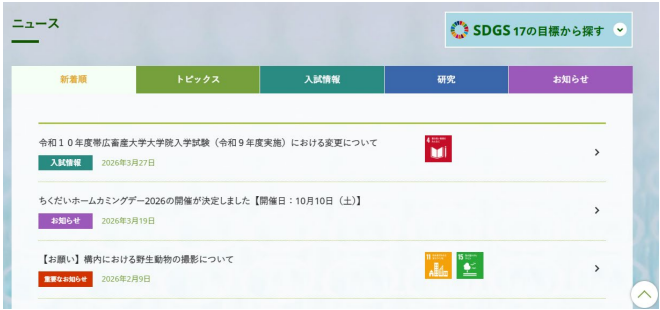
「早期上位職登用支援制度」により17名の教員を支援し、制度開始以降、教授2名、准教授6名の昇任実績を挙げている。さらに、女性上位職比率の向上を目的に獣医学研究部門で公募を実施するとともに、生え抜きキャリアパス制度の下で女性3名を含む特任助教を育成し、そのうち1名は令和8年4月の助教採用が決定した。これらの取組により、女性研究者が中長期的に活躍できる研究環境の整備が着実に進展している。

○SDGsへの取組可視化に向けたTHEインパクトレーティングス参加とウェブサイト改修

SDGsへの貢献を国際的な枠組みの中で可視化し、社会に発信することを目的として、THEインパクトレーティングスへの参加を開始した。

本レーティングは、英国の高等教育専門誌Times Higher Educationが実施する評価で、世界の大学が国連のSDGs17目標に対し、教育、研究、社会貢献、運営の各側面から与えるインパクトを総合的に評価する制度である。研究中心の大学ランキングとは異なり、大学の社会的役割や持続可能な開発への貢献を重視している点が特徴であり、評価結果は令和8年6月頃に公表予定である。

あわせて、同レーティングへの対応としてウェブサイトを改修し、掲載するニュースをSDGs番号ごとに表示する仕組みを整備した。これにより、大学の取組とSDGsとの関係性を分かりやすく示し、透明性の高い情報発信と社会的認知の向上を図っている。



▲ 改修したウェブサイト

○事務業務全般におけるDX推進と業務効率化の進展

令和6年度に設置したDX連携チームを中心として、事務業務全般におけるDXの推進を強化した。具体的には、事務部内に「事務DX」Teamsチャンネル及び事務DXポータルサイトを開設し、学内外研修情報の共有や業務効率化に関する相談機能を整備することで、職員間の情報連携を円滑化した。また、生成AIに関する説明会や事務DX講演会、Excel研修等を実施し、事務職員のデジタル活用力向上と業務改善意識の醸成を図った。

あわせて、経理業務においては、既存のクラウドグループウェアを活用し、授業料未納者に係る債権管理情報を他課と共有できる環境を構築したほか、教員への予算執行状況調査においてデータ作成から集計までの業務を自動化した。これにより、業務の迅速化・正確性向上を図るとともに、教職員双方の負担軽減を実現し、事務業務の高度化につなげている。

○学生参画型広報の強化に向けた学生広報委員の導入と情報発信基盤の整備

大学の魅力や教育研究活動を分かりやすく発信し、地域社会とのつながりを一層強化することを目的として、広報戦略室に紐づく学生による広報活動組織、学生広報委員を導入した。

令和7年度には、本学の広報大使として、シロフクロウをモチーフとしたオリジナルキャラクター「レウるん」が誕生し、学生広報委員が中心となって企画・命名・運用を担っている。また、本取組は学内広報にとどまらず、地域に根差したデザイナーとの協働により制作されており、大学と地域との連携を象徴する取組となっている。

「レウるん」は今後、広報戦略室の活動を支援し、SNS等を通じて学生の視点を生かした情報発信を行う役割を担うこととしている。学内広報誌においても学生広報委員活動の特集が組まれ、制作過程や学生の思いが紹介されるなど、広報活動の可視化と共有が進められている。これらの取組を通じ、学生の主体性を育むとともに、大学のブランド力向上と双方向型広報の実現に向けた基盤整備が進展している。

